

金沢大学工学部

○ 丸山 彰

金沢大学大学院

岩田 涼乃

金沢大学工学部 フェロー

北浦 勝

1. はじめに

1995年に起きた阪神・淡路大震災は大規模な物的被害や人的被害をもたらし、以後、今までの地震に対する甘さを踏まえて企業や学校の防災体制が見直された。しかし8年が経過した今、社会人はもちろん、学生の防災意識も次第に薄れてきていると考える。最近も大規模な地震が全国で断続的に発生し、石川県においても森本・富樫断層による大規模地震の発生が指摘されていることから、一層の地震対策強化を図ることが望まれている。

このような背景から、昨年度石川県内のA大学学生を対象とした学生の防災意識向上のための地震防災マニュアルを作成し、より多くの学生に閲覧してもらうためにインターネット上に掲載を行った(以後、防災マニュアルとする)。しかし、掲載しただけでは防災マニュアルが普及するとは言い難い。そこで本研究では学生に理解しやすい地震防災マニュアルへ改善するための見直しを行い、効果的な広報の実施により学生への防災情報の提供と防災意識向上の喚起を行う。

2. アンケート

防災マニュアル改訂のアプローチ手段として、学生を対象とした防災意識調査アンケートを実施し、それらの結果の集計と分析から得られた結果を基に、昨年度の研究で作成した防災マニュアルの改訂を行う。手法として2択問題では単純集計及びクロス集計、5択問題では因子分析を行うことで学生の防災意識の把握を試みた。以下に2択問題の集計結果を示す。

2.1 A大学が作成した冊子版防災マニュアルについて

防災マニュアルの存在を知っているかどうかや関心の有無についての割合が、現在の学生の防災意識がどの程度あるかの有効な指標になるが、約9割もの学生がその存在を知らないのが現状である(表1)。

そのため本研究においては、防災マニュアルの存在を知ってもらうことが第一の課題であり、より効率のよい広報方法の模索が必要である。

2.2 キャンパス内の建物の避難経路及び

非常口場所について

キャンパス内の避難経路、非常口場所の両方を知らないと答えた学生が全体の約8割を占めていることから、災害時には迅速な避難ができず、さらに混乱を助長させることが予想される(表2)。

そのため、大学内で行われる避難訓練や防災訓練を通じて避難経路や非常口場所の再確認を促すことが必要であり、インターネット版防災

表1 A大学が作成した冊子版防災マニュアルの存在及び
読んだことの有無について 人(%)

読んだこと \ 存在	知っている	知らない	合 計
あ り	10 (3.0%)	0 (0%)	10 (3.0%)
な し	32 (9.8%)	286 (87.2%)	318 (97.0%)
合 計	42 (12.8%)	286 (87.2%)	328 (100%)

表2 キャンパス内の建物の避難経路及び非常口場所
を知っているかについて 人(%)

非常口場所	避難経路	知っている	知らない	非回答	合 計
知っている		13 (4.0%)	47 (14.3%)	－	60 (18.3%)
知らない		6 (1.8%)	261 (79.6%)	1 (0.3%)	268 (81.7%)
合 計		19 (5.8%)	308 (93.9%)	1 (0.3%)	328 (100%)

表3 災害ボランティアの存在を知っているか及び
災害時に参加したいと思うかどうか 人(%)

参加	存在	知っている	知らない	合 計
参加したいと思う		125 (38.1%)	69 (21.0%)	194 (59.1%)
参加したいと思わない		73 (22.3%)	61 (18.6%)	134 (40.9%)
合 計		198 (60.4%)	130 (39.6%)	328 (100%)

マニュアルにも避難訓練や防災訓練の情報を掲載していかななくてはならないと考える。

2.3 災害ボランティアについて

災害ボランティアの存在を知っており、参加したいと答えた学生は約6割と多く、他の質問項目と比較すると災害ボランティアに対する関心が高い(表3)。具体的には、行動するための指針となる知識がないため、関心が高くてもどのように行動すればよいのかわからない学生が多いと考えられる。このことから、関心を更に高めるだけでなく、学生の意思を行動に映せるような防災マニュアルの内容作成をしなくてはならないと思われる。

3. インターネット版学生用防災マニュアルの改訂点

防災意識調査アンケートの集計及び分析の結果から、関心の高かった災害ボランティア、知識の不足している災害用伝言ダイヤル、大学や地域の避難場所、防災訓練などの新着情報による学生への呼びかけに重点を置いてページを作成し、防災マニュアルに掲載した。

防災マニュアルの改訂にあたり、学生の関心を全体的に底上げすることで、防災意識を高めるようにする。具体的には関心が低いあるいは知識が不足している内容だけを掲載するのではなく、関心の高い項目を併せて掲載する。特に大学や地域の避難場所についてはWEBGISを用いてインターネット上に地理情報を表示するようにしたことで、視覚的に分かりやすく、手軽に避難場所を確認できるようになった。本システムは表示内容の拡張が可能であることから、今後、県内の想定震度などの情報を提供できるようにすることで、汎用性を高めていく。

4. 防災マニュアルの広報について

昨年度の研究で行われた広報方法は学内の掲示板への掲示のみであった。しかし、学内の掲示板に掲示する場合の掲示期限や掲示に重ね貼りされる可能性などの制限があることから、掲示のみの広報では十分効果が表れなかった。

そこで、掲示以外の広報方法として今年度は学生新聞、大学新聞、生協学生委員会作成の冊子への記事掲載を行う。これらは講義室などに配布される他、廊下や階段、食堂などに置かれ、学生は自由に持っていくことができるため、比較的多くの学生が記事に目を通すと考えられる。しかし印刷物の配布による広報だけでは一過性のものになる恐れがあるため、一つではなく様々な広報を実施する。記事掲載、掲示による継続した広報、財布などに入る携帯可能な冊子状簡略版防災マニュアルの作成及び食堂や生協売店などでの配布が有効であると思われる。

5. まとめ

これまで主に防災マニュアルの改訂を中心に行い、防災マニュアル内の情報を充実させてきた。しかし、内容を充実させるだけでは学生の防災意識向上につなげることができない。上記以外の広報方法や冊子状の防災マニュアルの作成などについて検討し、広報の効果や効率を高める必要がある。

今後は、再度アンケートを実施し学生の防災意識の変化を把握するとともに、防災マニュアルの内容及び広報方法の再検討・修正を図る予定である。

参考文献

- 1)岩田涼乃：金沢大学における学生用防災マニュアルの試作及びその広報について、平成14年度金沢大学学士学位論文、pp.1-3,pp.42-56,2003.
- 2)後藤幸司：大学における地震防災マニュアル作成に関する研究、平成11年度金沢大学修士学位論文、pp.1-14,2000.